

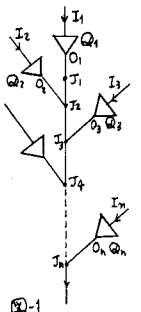
京都大学 大学院 学生員 横田 篤
 京都大学 工学部 正員 高俣琢馬
 京都大学 工学部 正員 池淵周一

〔1〕 はしがき

治水計画は通常、計画基準点で定められたある確率年（あるいは超過確率）の計画降雨を流出変換し、その計画洪水量に対処するように策定される。しかし、治水計画策定の現況は、流域を Lumped した形での評価を不十分なものとしている。つまり、1) 流域に多くの防災対象地帯が出現し、最下流計画基準点のみを対象としておれない。2) 多数の既設ダムによる洪水コントロール、大規模な土地利用の改変など、洪水流況への人為的作用が大きくなってきている。本研究は、こうした問題点を解決するために、降雨の時・空間従属性、ダム操作・破堤氾濫効果を導入した洪水の生起確率算法を提案し、水系一貫した治水計画策定の一助にしようとするものである。

〔2〕 洪水の時・空間生起確率算法

1. 基本となる算法；洪水の生起確率をつぎのような仮定に基づいて算定する。つまり、1) 流入量（降雨あるいは単位流域の流出量）は一様でないマルコフ連鎖に従属した確率変数である。2) 河川システムは単位流域の複合体で構成され、単位流域からの流出量は線形合流しながら流下する。いま、簡単のため、図-1に示すような河川システムをとりあゆると、合流点 $J_1, J_2, \dots, J_n$ に時刻 t に流入した互いに空間的・時間的に従属した $I_1(t), I_2(t), \dots, I_n(t)$ 単位の洪水量（各流入量は離散的な値 $0, 1, \dots, S$ とすると仮定）は、洪水波の合流点 $J_1, J_2, \dots, J_{n+1}$ への到達時間 $t_1, t_2, \dots, t_n$ を考慮すると、 r 地点には $I_1(t) + I_2(t + t_1) + \dots + I_n(t + \sum_{i=1}^n t_i)$ なる洪水量をもたらす。したがって、この合成流量の生起確率を求めねばよいことになる。この一様でない有限状態マルコフ連鎖に従属した確率変数の和は shift operation $(*)^{(1)}$ を用いることによって次式のように与えられる。



$$U_r(t + t_1 + t_2 + \dots + t_n) = P_r(t) * P_r(t + t_1) * \dots * P_r(t + t_1 + t_2 + \dots + t_n), \quad U_r E = \{P_r^{(0)}(t + t_1 + t_2 + \dots + t_n), \dots, P_r^{(S)}(t + t_1 + t_2 + \dots + t_n)\} \quad (1)$$

ここに、 $P_r(t) = \{P_r^{(0)}(t), P_r^{(1)}(t), \dots, P_r^{(S)}(t)\}$, $P_r(t + \sum_{i=1}^n t_i) = P_r\{I_r(t + \sum_{i=1}^n t_i) = j | I_r(t + \sum_{i=1}^n t_i) = i\} = \{P_r^{(j)}(t + \sum_{i=1}^n t_i)\}$, $E = (1, 1, \dots, 1)$ とある。

このように考えると、 r 地点での河道断面能力 F_r との比較から、洪水の生起確率 g_r が次式で与えられる。

$$g_r(t + \sum_{i=1}^n t_i) = P_r\{I_r(t + \sum_{i=1}^n t_i) > F_r\} = 1 - \sum_{i=1}^{[F_r]} P_r^{(i)}(t + \sum_{i=1}^n t_i) \quad (2) \quad \text{ここに、}[F_r] \text{ は } F_r \text{ の整数部を表わす。}$$

以上の展開はダム操作がなく、また r 地点までに破堤氾濫がない場合の算法であつたが、つぎにダム操作および破堤氾濫の効果も導入した場合への拡張を考えよう。

2. ダム操作・破堤氾濫効果を導入した算法；いま前図の各支流にダムがあつて、一定量放流あるいは一定率・一定量放流にせられるダム操作がおこなわれたとき、その放流量を構成される洪水流量の生起確率を算定しよう。これらの放流操作を簡単のため、流入量-放流量の変換行列で表現せられるとする。つまり、その変換行列 $Q_k = Q_k = \{P_k(Q_k = j | I_k = i)\}$ で与えられ、ある流入量 I_{k-1} に対して放流量 Q_k に関する遷移行列は $\{P_k(Q_k = j | I_{k-1} = i)\} = P_k Q_k$ で表現される。したがって、時刻 $t + \sum_{i=1}^n t_i$ で合流点 J_r を通過する放流量系列の合計 $\sum_{i=1}^n Q_k$ の確率分布は若干の考察ののち、(1) 式の拡張的な形として次のように算定される。

$$V_r = (((P_r * I) Q_1) * (P_r Q_2)) * \dots * (P_r Q_n), \quad V_r E = \{P_r^{(0)}, P_r^{(1)}, \dots, P_r^{(S)}\} \quad (3)$$

ただし、上式においては k 段階後に得られる $(S_k+1) \times (S_k+1)$ 行列の i' 行 j' 列要素の中 $P_{ij}^{(k)}$ を含む項について2以下の
ような操作をした後は、右側から $P_{ii} Q_{ii}$ を shift operationする、というルールを保持しなければならない。つまり、
 $P_{ij}^{(k)}$ の添字 j' が $(S_k+1) \times (S_k+1)$ 行列の列番号 j' から1を引いた値に等しい場合にはそのままの位置に、一致しない
場合はその項を i' 行 $j'+1$ 列に移行するという操作である。もちろん、(1)式は(3)式において変換行列 Q を単位行列
 I に置きかえた結果である。

一方、破堤氾濫効果は厳密には氾濫解析を通して議論しなければならないが、淀川流域での
氾濫解析などを考慮すると、いまの問題に対しては図-2に示すような流下率²⁾なる概念を置
きかえても十分精度がある。このことは、破堤氾濫効果が流下率を導入した氾濫前後のハイド
ログラフから変換マトリックスを構成することによって考慮できることを意味している。した
がって、河道疏通能力以上は上記の流下率で、疏通能力以内は単位行列を変換マトリックスと
構成すれば、ダム操作と同様の展開で破堤氾濫効果を導入した洪水の生起確率を算定すること
ができる。もちろん、ダム操作、破堤氾濫効果を導入した場合の洪水の生起確率は $P(0, (t, \frac{t}{\Delta t}, \Delta t) | T)$ として求まる。

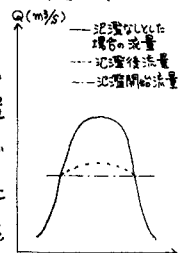
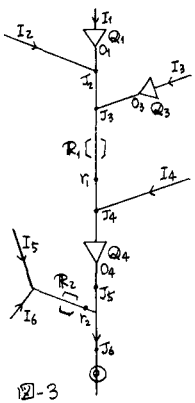


図-2 氾濫前後のハイドログラフ

3. より複雑な河川システムへの拡張；以上、降雨の空間的、時間的従属性のもとで、図-1示す河川シ
ステムの自然状態およびダム操作、破堤氾濫効果を考慮した場合の洪水の生起確率を算定する方法を展開した。も
ちろん、支川や本川にかみあるいは破堤氾濫箇所がいくつかある複雑な河川システムへの拡張も、変換行列およ
び shift operation を組み合わせることで可能である。たとえば、図-3のような河川システムにお
いては以下の手順をとることにより洪水の生起確率が算定される。図において Q_k は I_k と Q_k の変
換マトリックス、 R_k は破堤氾濫マトリックスを表わしている。1)合流点 J_2 での合成流量の生
起確率 S_2 は $S_2 = (P Q_1) * (R_1 * I)$ 2) S_2 の構成要素 P_{ij} の添字 j に着目する。 $k=0$ のときは1列
に、 $k=1$ のときは2列に、 $k=2$ のときは3列に、……、とそれぞれ要素を移動した行列を S_2^0 と
しその右側から $P_{ii} Q_{ii}$ を shift operationする。すなわち、 $S_3 = S_2^0 * (P_3 Q_3)$ 3)遊水池 R_2 を変換さ
れた後の J_1 地点での合成流量の生起確率 T_1 は $T_1 = R_1' * S_3$ 、ここに $'$ は転置を意味する。4) T_1 を
2)と同様のルールにしたがい修正し、修正後の行列を T_1^0 とする。5)合流点 J_4 では $S_4 = T_1^0 * R_2$
6) Q_4 を変換された後は、 $S_5 = Q_4' * S_4$ となる。7) I_5, I_6 の流入量さうけて R_2 を変換された後の R_2
 J_2 地点での合成流量の生起確率 T_2 は $T_2 = R_2' * (R_1 * I) * R_2$ 8) T_2 の各行の成分を加えたものが各
行の成分内容となる。その成分内容の各要素の最初にある R_{ij} の R と $R_{ij}, R_{ij}, R_{ij}, \dots$ におきか
えたものをその行の1列、2列、……、成分とする。このように修正した行列を T_2^0 とする。9)よって、合流点 J_6 での
合成流量の生起確率 S_6 は $S_6 = S_5 * T_2^0$ となり、⑥地点での通過流量の生起確率は S_6 の各行の値として求まる。た
だし、 $E = [1, 1, \dots, 1]$ とする。



[3] おとがき

このようにして算定された洪水の生起確率は水系一貫した治水計画の安全度さらには各施設の治水効果などを
評価する一つの計画情報となろう。ただ、ここでは洪水流下の線形合流を、また単位流域では暗黙のうちに豪雨
ハイトグラフから損失雨量を分離した有効雨量がある時間遅れをそのまま末端流出量になること、さらにはか
み放流操作が流入量の関数で表現されることなどを仮定しており、離散化の単位流量、実際上の解析目的などと
も関連して、今後、さらにこうした仮定・前提が満足されるように理論展開を再構成する必要がある。

[参考文献]

- 1) W. J. Conover; The distribution of $\sum_{i=1}^n f(Y_i)$, where $(Y_0, Y_1, \dots)$ is a realization of a non-homogeneous finite-state Markov chain, Biometrika 52 (1965), no.1
- 2) 船田 裕；野水地群による淀川水系の最適洪水調節に関する研究，京都大学学位論文，昭52，1.